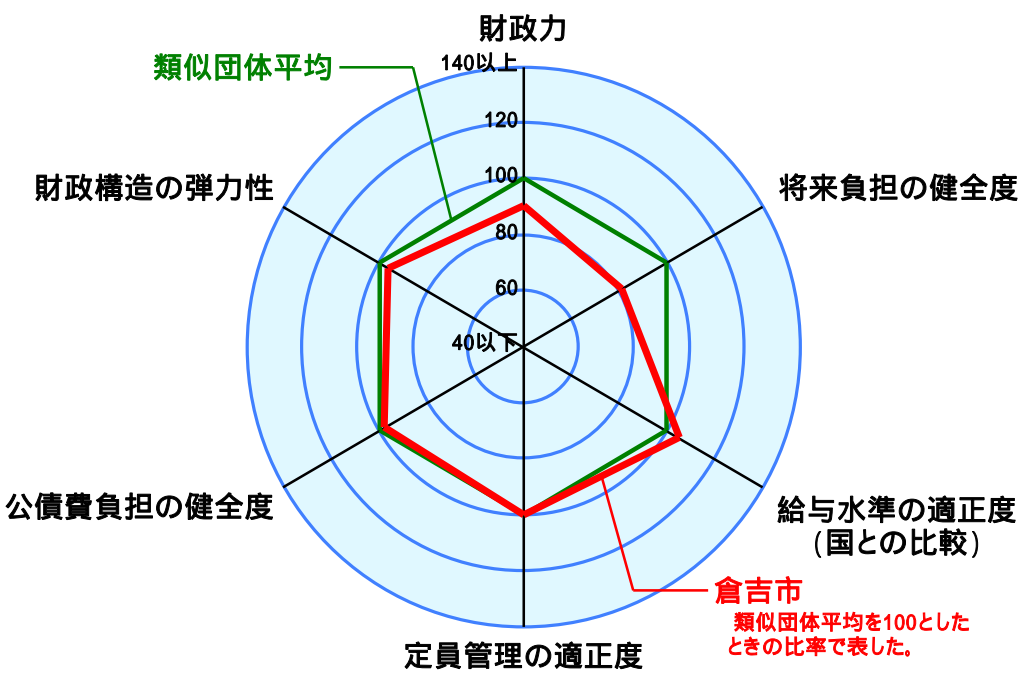
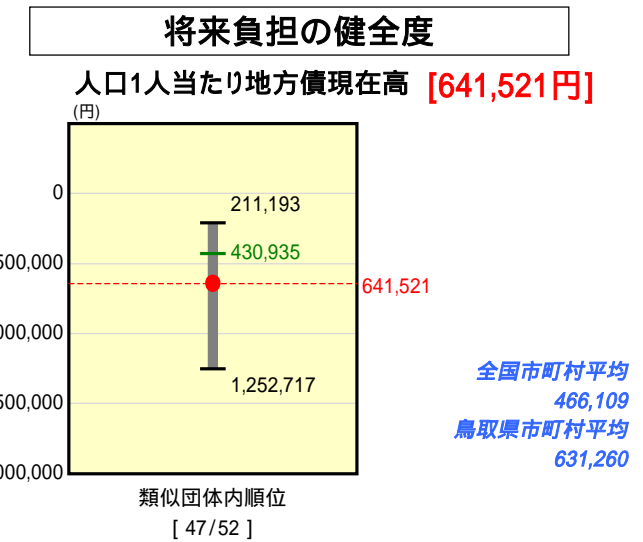
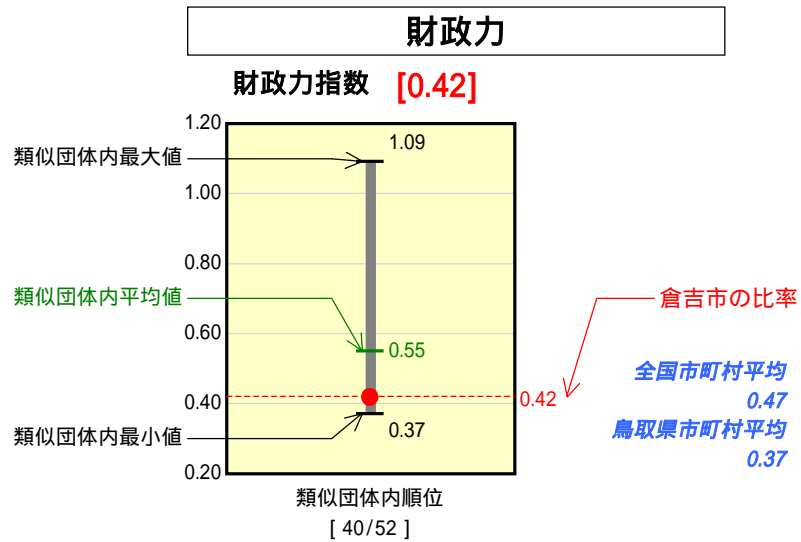


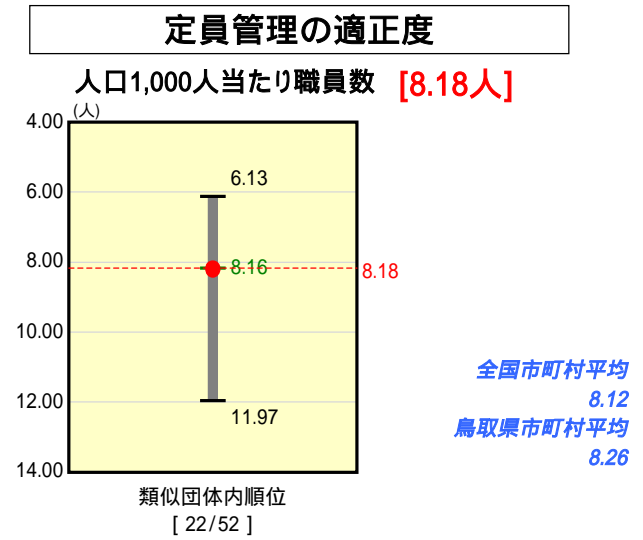
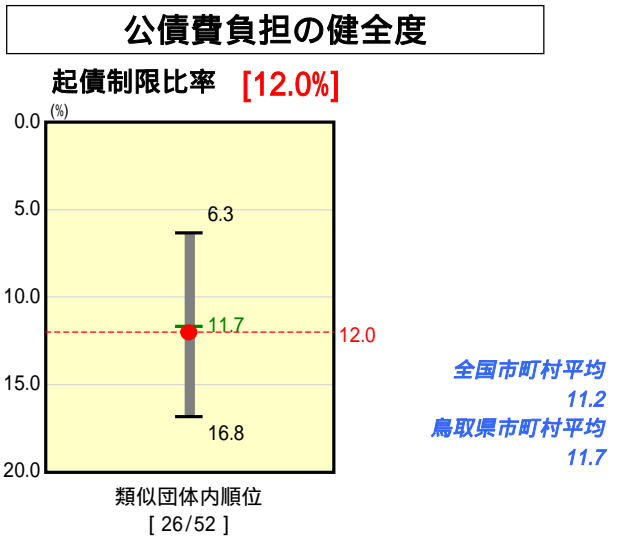
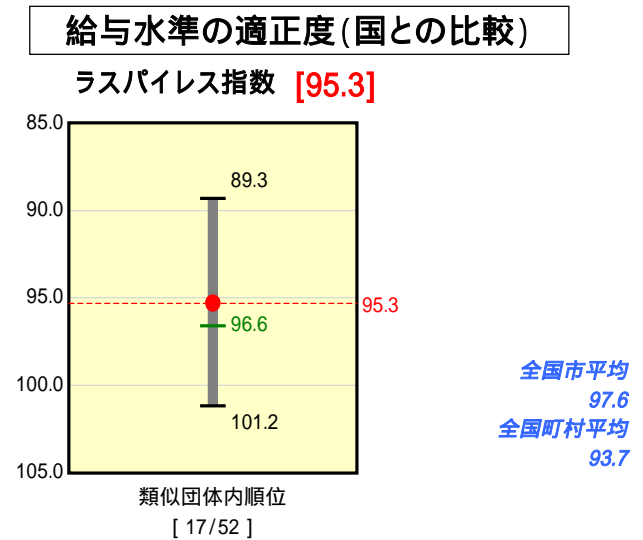
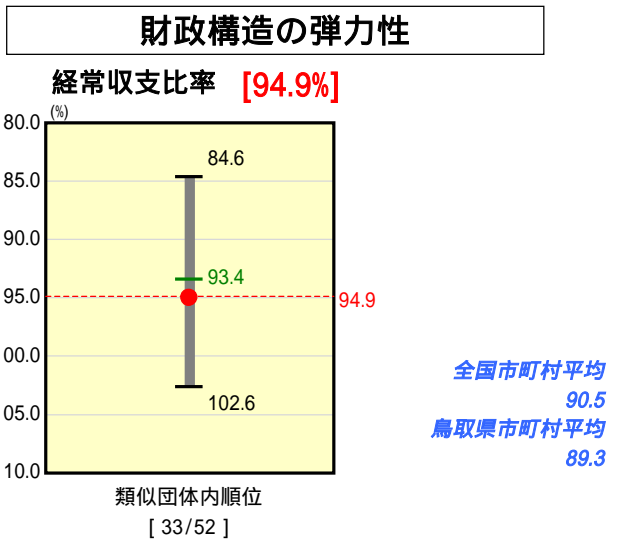
市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

鳥取県 倉吉市

人口	52,799人(H17.3.31現在)
面積	272.15 km ²
歳入総額	26,981,326千円
歳出総額	26,427,590千円
実質収支	394,160千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

人口1人当たり地方債現在高
類似団体の平均に比べて地域総合整備事業債(主にパークスクエア関係)が約7万5千円、公営住宅建設事業債が約5万1千円、過疎対策事業債が約3万1千円、地域改善対策特定事業債(同和対策事業債)が約2万3千円ほど多くなっています。

財政力指数
上記の地域総合整備事業債、過疎対策事業債、地域改善対策特定事業債の元利償還金が財政力指数の分母となる基準財政需要額を押し上げる要因となっており、結果、財政力指数の低下を招いています。

起債制限比率
比率を押し上げている主な要因は、地域総合整備事業債、義務教育整備事業債、地方道路整備事業債ですが、類似団体と比べ特に地域総合整備事業債が負担となっています。
地方債に関する改善に向けた対応策としては、「新たな地方債の発行の抑制」のため、総合計画等の策定の段階から精査し、中長期的な財政運営の視点から必要な事業を厳選しなければなりません。

経常収支比率
パークスクエアの元利償還金と管理委託料や伯耆しあわせの郷の管理委託料、教育振興事業団に対する補助負担金など箱もの施設に対する支出が比率を押し上げるひとつの原因となっています。
改善に向けた対応策としては、箱もの施設の譲渡、あるいは指定管理者制度の導入または民営化を積極的に行い、経常経費を抑制します。